

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月10日（月）、第10回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、森法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、河野防衛大臣、菅国務大臣、武田国務大臣、北村国務大臣、橋本国務大臣、橋本厚生労働副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に一般的質疑を行いました。

(質疑者) (一般的質疑) 黒岩宇洋君 (立国社)、馬淵澄夫君 (立国社)、穀田恵二君 (共産)、串田誠一君 (維新)、武部新君 (自民)、山尾志桜里君 (立国社)、福田昭夫君 (立国社)、山井和則君 (立国社)、畑野君枝君 (共産)、藤田文武君 (維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

黒岩宇洋君 (立国社)

「桜を見る会」についての公文書管理

- ア 推薦者名簿の保存期間を定めるに当たって、参酌すべき「公文書等の管理に関する法律施行令」上の規定及び項目
- イ 推薦者名簿の保存期間の決定に当たって、内閣府内の部署ごとに参酌すべき同法施行令上の規定が異なっていることの是非
- ウ 同施行令は参酌する規定の違いまで想定されたものではないとの意見についての北村国務大臣の見解
- エ 同施行令は行政機関の長が参酌する規定を自由に決定することを許したものではないとの意見についての北村国務大臣の見解
- オ 北村国務大臣の答弁のうち「文書管理課」が示す意味
- カ 推薦者名簿について、1年以上の保存期間を定めた具体的理由及びその根拠となる法令上の規定
- キ 公文書の保存期間を1年以上と設定する条件
- ク 「推薦者の重複を避けるため」という理由が北村国務大臣の答弁における「行政機関の事務及び事業の実績」であるかの確認
- ケ 同会の推薦者名簿を1年未満で廃棄した違法性についての北村国務大臣の認識

馬淵澄夫君 (立国社)

IR (統合型リゾート) におけるカジノ運営

- ア 2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人及び同消費額15兆円目標達成に係るIRの市場規模
- イ 7,000～8,000億円と考えられるカジノ収入と上記15兆円目標との乖離
- ウ カジノの粗利(GGR)に対する議論等を国民に開示しながら検討を加える必要性
- エ 海外事例の調査及び情報蓄積を行った上で議論を行う必要性
- オ カジノ事業における控除率の法定の有無
- カ カジノ事業において想定されている控除率
- キ カジノ事業の控除率に関し、数値目標や一定程度の設定を有していないことによる問題点
- ク カジノ事業のルールが策定される時期
- ケ カジノ管理委員会が策定するルールにおいて、控除率に関するルールが含まれているかの確認

- コ 先進事例及び海外事例の情報を蓄積し、国民に開示する必要性

穀田恵二君（共産）

中東地域への自衛隊派遣

- ア 米イラン両国間における緊張関係の変化についての河野防衛大臣の見解
- イ イランのハメネイ最高指導者の姿勢の変化についての茂木外務大臣の見解
- ウ イランのソレイマニ司令官の暗殺が政府の想定内の事態であるかの確認
- エ 自衛隊及び米国主導の有志連合の活動海域
- オ 有志連合と同じ海域で行動する自衛隊が戦闘に巻き込まれる懸念についての河野防衛大臣の見解
- カ 日本が有志連合に参加しない憲法上の制約の具体的内容
- キ 令和元年10月に掃海母艦ぶんど及び掃海艇たかしま（以下「両艦」という。）がイランの革命防衛隊に追尾されたとの報道
 - a 同報道が事実であるかの確認
 - b 革命防衛隊とみられる船が両艦から離れた理由について明確にする必要性
 - c 両艦の航泊日誌において同月24日のうち大半を黒塗りで国会に提出した理由
 - d 同日における両艦の自衛隊艦旗掲揚の有無
 - e 黒塗りで提出した部分のみが両艦の安全走航に関わる事項であるかの確認
 - f 同日付のホームページで両艦の活動の一部を公開しているにも関わらず、航泊日誌を黒塗りで国会に提出した理由

串田誠一君（維新）

- (1) 国連児童の権利委員会からの政府に対する勧告
 - ア 児童相談所による一時保護についての勧告
 - a 勧告を踏まえ厚生労働省と法務省が連携して、一時保護についての司法審査を導入する必要性
 - b 家庭裁判所の承認が必要な一時保護の期間を現行の2か月から短縮する必要性
 - イ 共同養育についての勧告
 - a 共同養育を認めるため、離婚後の親子関係についての法改正を行う必要性についての森法務大臣の見解
 - b 欧州、豪州等の政府が、我が国への渡航情報に家族法の相違に関する注意喚起を行っていることについての外務省の対応
- (2) 選択的夫婦別姓
 - ア 森法務大臣が旧姓を使用していることの確認
 - イ 選択的夫婦別姓を認めない民法並びに憲法第24条に定める家族関係における個人の尊厳及び同第13条に定める公共の福祉との関係
- (3) 動物愛護管理法に関する環境省令が、販売業者の意見が尊重される内容で改正されるおそれがあるとの懸念についての小泉環境大臣の見解

武部新君（自民）

- (1) 気候変動に対応した国土強靱化の在り方
- (2) 災害対策として高規格道路を整備推進する必要性についての赤羽国土交通大臣の見解
- (3) 令和3年度以降の国土強靱化に対する十分な予算措置に向けての武田国务大臣の決意
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 国内での感染の現状

- イ 医療提供体制の整備等に対する政府の取組状況
- ウ 観光業に与える影響への対策
- (5) 攻めの農林水産業
 - ア 生産基盤強化に向けての対策
 - イ 農林水産物の輸出拡大に向けての江藤農林水産大臣の決意
 - ウ 新品種の国外流出を防ぐ必要性に対する江藤農林水産大臣の所見
 - エ 水産・漁業者の収入安定対策の充実・強化の進め方についての江藤農林水産大臣の所見
- (6) 戦没者遺骨収集推進法の意義、成果及び今後の取組方針
- (7) 復興オリンピック・パラリンピックに向けた取組方針及び橋本国土大臣の決意

山尾志桜里君（立国社）

- (1) 皇位継承関係
 - ア 皇位継承の重要性とその優先順位についての菅国土大臣の認識
 - イ 皇室典範特例法附帯決議に示された「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」と「女性宮家の創設」が先延ばしすることはできない重要な課題であることについての菅国土大臣の認識
 - ウ 女性皇族の婚姻等による皇族数の減少への対応
 - a 政府内で検討を開始した時期及び検討事項
 - b 女性宮家という方策についての検討状況
 - c 旧宮家の子孫の皇籍取得について当事者に意向をただしていないことの確認
 - d 旧宮家の子孫の皇籍取得について当事者に意向をただす予定の有無
 - エ 今上天皇の即位に係る最後の行事
 - オ 皇太子と皇嗣の違い
- (2) 検察官の定年延長
 - ア 検察官の定年延長が認められるようになった時期
 - イ 国家公務員法に、定年及び定年延長についての規定が設けられた時期
 - ウ 検察官の定年及び定年延長の根拠となる法的根拠
 - エ 検察官の定年延長における国家公務員法と検察庁法との関係
 - オ 昭和 56 年 4 月の衆議院内閣委員会の国家公務員法改正案審査時における検察官の定年延長についての質疑
 - a 上記質疑時における検察官への国家公務員法上の定年制度適用の有無に関する政府の見解及び同委員会での議論についての森法務大臣の認識
 - b 国家公務員法を根拠とした検察官の定年延長について、政府の統一見解を示す必要性
 - c 検察官の定年延長についての政府の統一見解の取りまとめに当たって、菅国土大臣が調整する必要性
 - カ 自衛官の定年延長に係る法的根拠の確認
 - キ 定年延長の規定がない裁判官に対する定年延長の可否
 - ク 黒川東京高等検察庁検事長の身上問題
 - a 黒川東京高等検察庁検事長にしかできないとされている業務の内容
 - b 黒川東京高等検察庁検事長の検事総長への登用予定の有無

福田昭夫君（立国社）

消費税制度の問題点

- ア 累進性が公平な税の条件であることについての麻生財務大臣の見解
- イ 小規模事業者がインボイス制度に反対していることについての麻生財務大臣の認識の有無

- ウ 仕入税額控除方式により、事業者が正社員でなく派遣労働者の契約を優先する現状についての麻生財務大臣の認識の有無
- エ 消費税の納税義務者及び最終負担者
- オ 輸出免税制度の問題点
 - a 平成 30 年度に支払われた消費税の還付金のうち同制度に基づく還付金の額
 - b 付加価値税のない国への輸出についても同制度が適用されることの確認
- カ 国及び地方公共団体等に対する消費税制度
 - a 国及び地方公共団体が一般会計で消費税を負担する理由
 - b 課税標準額に対する消費税額と仕入控除税額を同額とみなすことの是非
 - c 国及び地方公共団体による消費税負担を廃止する必要性
- キ 少子高齢化が進行する中で更なる消費税増税を行う必要性についての麻生財務大臣の見解
- ク 地方自治体における消費税負担の現状に対する調査の有無
- ケ ウルグアイ・ラウンドにおける「輸出量を増やす補助金及び減税を禁止する原則」が現在でも維持されていることの確認

山井和則君（立国社）

- (1) 和泉内閣官房健康・医療戦略室長及び大坪同室次長が、ミャンマー、中国及びフィリピンに出張した際の宿泊部屋がコネクティングルームであったかの確認
- (2) 自衛官による風俗営業についての調査結果及び刑事上の責任
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 入国検査の対象者を湖北省に限定せず拡大する必要性
 - イ 同ウイルスに対するゲノム解析をしている研究施設及び同ウイルス変異の有無
- (4) 「桜を見る会」についての公文書管理
 - ア 内閣府が参議院予算委員会理事懇談会に推薦者名簿の一部を白塗りして提出したことが公文書管理法に違反するか否かの確認
 - イ 公文書に対する白塗りが公文書管理法に違反しないとした場合、公文書に白塗りをして国会に提出することの是非
 - ウ 白塗りされた文書が本来の文書と別のものであるか判断できるかの確認
 - エ 同名簿が適切でないため白塗りをして提出したと答弁した理由
 - オ 白塗りされる前の同名簿が誤解を招くと答弁した理由
 - カ 文書を書き直す場合に公文書ガイドラインを踏まえ、いつ誰が書き直したかを明記する必要性についての北村国政大臣の見解
 - キ 同名簿への白塗りが公文書管理法の趣旨に反しているために、内閣府人事課の職員を処分したことの確認
 - ク 同名簿への白塗りが同ガイドラインに違反していることの確認

畑野君枝君（共産）

大学入試改革における主体性評価

- ア 主体性を点数化して大学入試の合否判定に用いることの是非
- イ JAPAN e-Portfolio システムの開発、運営及び運営サポートを行う事業者
- ウ 同システムへのアクセス時にベネッセ社の ID を取得する必要性の有無
- エ 同システムに入力された受験生の個人情報が入力され、大学の合否判定に用いられることの確認
- オ 同システムを運営している教育情報管理機構の特定賛助会員である企業

- カ 特定賛助会員が同システムに蓄積された個人情報を利用できる仕組の有無
- キ 文部科学省の指示又は承諾があれば同システムの個人情報の目的外利用等が認められるかについての確認
- ク 『JAPAN e-Portfolio』の運営に関する基本協定書の「別記 個人情報取扱特記事項」の項番を修正する必要性
- ケ 高大接続システム改革会議の最終報告書に主体性評価を重視すべきとの記述を盛り込むことを指示した人物及び経緯
- コ 佐々木喜一氏（成基コミュニティグループ代表）を教育再生実行会議のメンバーに選任した人物
- サ 同氏を「桜を見る会」に招待した府省の確認

藤田文武君（維新）

地方創生

- ア 景気の浮揚と東京一極集中の是正の両立をめぐる議論についての北村国務大臣の見解
- イ 首都機能を移転又は代替する必要性についての赤羽国土交通大臣の見解
- ウ 東京一極集中を是正する観点からの大阪都構想についての高市総務大臣の見解